

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成27年2月6日
- 【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
- 【会社名】 株式会社東光高岳
(旧会社名 株式会社東光高岳ホールディングス)
- 【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.
(旧英訳名 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.)
(注)平成26年4月1日から会社名を「株式会社東光高岳
(英訳名TAKAOKA TOKO CO., LTD.)」に変更しました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明
- 【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号
(注)平成26年4月1日から本店は上記に移転しました。
- 【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 武田 勝
- 【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号
- 【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 武田 勝
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	60,380	71,834	88,790
経常利益又は経常損失()	(百万円)	10	145	1,297
四半期(当期)純利益	(百万円)	9	377	601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	165	50	513
純資産額	(百万円)	50,938	50,110	51,884
総資産額	(百万円)	108,647	108,653	107,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.59	23.28	37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.6	42.4	44.1

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.82	85.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての変更及び追加がありました。以下の内容は、変更及び追加が生じた事項も含めて、変更後の「事業等のリスク」の全文を一括して記載したものであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

(2) 製品品質

当社グループは、徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストの他、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループを取巻く市場環境は厳しい状況にあり、競争の拡大等によって販売価格が低下傾向にあります。全社をあげてコストダウンに努めてまいりますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発

当社グループは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、これらが遅延又は失敗した場合には、事業分野の拡大に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成26年4月1日に、当社を存続会社として子会社の株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併し、商号を株式会社東光高岳ホールディングスから株式会社東光高岳に変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費等に弱さがみられるものの、製造業では企業収益の改善もみられ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、基調的には緩やかな回復を続けました。一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、引き続き徹底的な経営効率化のもと、設備投資及び修繕費が抑制されております。

このような厳しい経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間は、当社グループ一丸となって売上の拡大及び原価低減、経費削減に取り組み、経営効率化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年第3四半期末に日本リライアンス株式会社及び株式会社RASが新たに連結の範囲に加わったことや平成26年10月1日をもって東京計器工業株式会社から電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたこと等により71,834百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、電力業界における市場競争激化の影響により営業損失は175百万円（前年同期は営業損失203百万円）、経常損失は合併関連費用を計上したことにより145百万円（前年同期は経常利益10百万円）、四半期純利益は固定資産売却益を計上したことにより377百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

また、本合併に伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

電力機器事業は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っており、売上高38,581百万円、セグメント利益3,392百万円となりました。

計器事業は、主に各種計器の製造販売、電力量計器修理、計器失効替工事の請負等を行っており、売上高24,591百万円、セグメント損失35百万円となりました。

エネルギーソリューション事業は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っており、売上高6,040百万円、セグメント損失478百万円となりました。

情報・光応用検査機器事業は、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っており、売上高1,632百万円、セグメント損失332百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、108,653百万円となりました。これは主に事業規模拡大に伴うたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,072百万円増加し、58,543百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,773百万円減少し、50,110百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,446百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったこと等に伴い、当社の従業員数は1,840人増加し、1,866人となりました。

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,328 [320]
計器事業	144 [49]
エネルギーソリューション事業	113 [9]
情報・光応用検査機器事業	40 [1]
報告セグメント計	1,625 [379]
その他の事業	15 [3]
全社(共通)	226 [36]
合計	1,866 [418]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、主に本社管理部門及び研究開発部門に所属する人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産の実績が73,800百万円(前年同期比23.5%増)、受注の実績が88,107百万円(前年同期比34.7%増)、販売の実績が71,834百万円(前年同期比19.0%増)と著しく増加しております。

これは、「(1)業績の状況」に記載のとおり、主に連結の範囲の変更に伴うものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,040,300	160,403	
単元未満株式	普通株式 182,305		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,403	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	53,700		53,700	0.33
計		53,700		53,700	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,276	10,809
受取手形及び売掛金	21,585	3 21,447
商品及び製品	2,667	3,861
仕掛品	10,018	14,485
原材料及び貯蔵品	5,114	6,682
繰延税金資産	1,321	1,216
その他	993	1,227
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	57,972	59,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,192	32,819
減価償却累計額	22,381	19,691
建物及び構築物(純額)	11,810	13,128
機械装置及び運搬具	19,788	18,807
減価償却累計額	17,326	16,173
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	2,633
工具、器具及び備品	10,789	11,424
減価償却累計額	9,849	10,200
工具、器具及び備品(純額)	939	1,223
土地	24,250	24,150
リース資産	72	69
減価償却累計額	49	51
リース資産(純額)	23	18
建設仮勘定	1,550	670
有形固定資産合計	41,037	41,824
無形固定資産		
のれん	279	397
リース資産	6	4
その他	2,198	2,248
無形固定資産合計	2,485	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,280
繰延税金資産	2,576	1,052
その他	1,231	1,132
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	5,860	4,450
固定資産合計	49,382	48,925
資産合計	107,355	108,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,020	19,047
短期借入金	8,178	7,346
リース債務	12	8
未払法人税等	404	168
賞与引当金	866	790
工事損失引当金	172	71
事業構造改革引当金	147	38
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	153	161
その他	6,212	5,660
流動負債合計	31,413	33,539
固定負債		
長期借入金	3,079	4,513
リース債務	18	15
繰延税金負債	5,056	3,020
修繕引当金	937	1,015
役員退職慰労引当金	155	176
環境対策引当金	251	251
退職給付に係る負債	13,634	15,149
その他	923	861
固定負債合計	24,057	25,003
負債合計	55,471	58,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,912	29,468
自己株式	67	69
株主資本合計	46,252	44,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	513
繰延ヘッジ損益	22	2
為替換算調整勘定	135	147
退職給付に係る調整累計額	597	561
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,219
少数株主持分	4,514	4,084
純資産合計	51,884	50,110
負債純資産合計	107,355	108,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	60,380	71,834
売上原価	49,519	60,659
売上総利益	10,861	11,174
販売費及び一般管理費	11,064	11,349
営業損失()	203	175
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	31	52
為替差益	66	58
設備賃貸料	201	170
電力販売収益	58	64
その他	35	51
営業外収益合計	404	412
営業外費用		
支払利息	84	86
電力販売費用	34	39
合併関連費用	-	145
その他	71	111
営業外費用合計	191	382
経常利益又は経常損失()	10	145
特別利益		
固定資産売却益	0	1 417
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	417
特別損失		
固定資産廃棄損	59	29
固定資産売却損	0	27
事務所移転費用	19	28
事業整理損	-	33
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	78	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64	151
法人税、住民税及び事業税	145	114
法人税等調整額	79	92
法人税等合計	66	207
少数株主損益調整前四半期純損失()	130	55
少数株主損失()	140	433
四半期純利益	9	377

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	130	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	106
繰延ヘッジ損益	39	19
為替換算調整勘定	97	16
退職給付に係る調整額	-	36
その他の包括利益合計	296	106
四半期包括利益	165	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	479
少数株主に係る四半期包括利益	115	429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,565百万円増加し、利益剰余金が1,007百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(財形融資)	18百万円	15百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		227百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

主として土地の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,788百万円	2,005百万円
のれんの償却額	44百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,769	20,177	2,231	1,202	60,380		60,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,495	119	724	7	5,346	318	5,665
計	41,265	20,296	2,955	1,209	65,727	318	66,045
セグメント利益又は損失()	2,750	727	278	309	3,508	14	3,494

(注) 1 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2 第1四半期連結会計期間からの区分方法変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。

関連する情報を「当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,508
「その他」の区分の損失()	14
セグメント間取引消去	62
全社費用(注)	3,795
その他の調整額	35
四半期連結損益計算書の営業損失()	203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社RASを新たに連結子会社としたことから、「電力機器事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、89百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,581	24,591	6,040	1,632	70,846	988	71,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,748	366	472	1,227	6,813	68	6,882
計	43,329	24,957	6,512	2,859	77,660	1,056	78,716
セグメント利益又は損失()	3,392	35	478	332	2,546	346	2,892

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,546
「その他」の区分の利益	346
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	3,124
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に算定することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報につきましても、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に算定することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

東京計器工業株式会社から電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたことにより、「計器事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結会計期間において、185百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年8月22日付で東京計器工業株式会社と同社の失効替工事並びにこれに付帯又は関連する一切の工事及び作業（以下「失効替工事等」という）に係る事業を譲り受ける事業譲渡契約書を締結し、平成26年10月1日をもって当該事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

名 称 東京計器工業株式会社

事業の内容 電力量計の失効替工事等

事業譲受を行った主な理由

失効替工事等については、当社と東京計器工業株式会社の2社が東京電力株式会社より受託しておりましたが、事業譲受けによりスケールメリットを活かした事業の効率化が期待できることから、事業を譲り受けることとしたものであります。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称

変更ありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であることによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	213百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	23百万円
取得原価		236百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

185百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円59銭	23円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,224	16,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。